

## HISTORY

## 大日本帝国とアヘン

アーキネット代表／横浜国立大学先端科学高等研究院客員教授 織山和久

経営や経済の分析手法を史料に応用すると、歴史的事実とその背景や結果が意外なほど明らかになる。この方法で、満州事変（1931年）に始まる中国との十五年戦争を検証してみよう。

中でも満州国のソ連型五カ年計画は「俺の描いた作品（岸信介証言録）」として、その後、商工省や企画院主導の戦時統制経済、経済安定本部や通産省主導の戦後官製経済（三輪芳朗著「政府の能力」によれば、いずれの国策も有名無実だった）、さらに経産省主導の原発政策（岸は軍事目的を明言して推進した）に継承されているだけに、この満州経済を中心に分析する意義はあると思う。

## 経済構造

1930 年時点で日本の産業別有業者数（男子）をみると、農林業 40.6%、漁業製塩業 2.8%。一方、工業は 17.2%で木竹類 3.1%、紡織 2.6%、機械器具 2.6%、飲食品類 2.3%といった割合で、農業主体だった。それが 1927～29

年に農産物価格が急落し、農家所得の低落、内需の不振につながった。GNP デフレーターで 30 年は 11.5%、31 年は 10.2%のデフレが生じていた。生糸が主要輸出産業だったが世界恐慌でこれも不振に陥った。（沢井・谷本著「日本経済史」）

一方、財政収支は 1920 年代から均衡（赤字幅は GNP 数%）を保ち、政府債務残高は 1930 年には GNP の約 40%であった。そんな中で軍事費は 20 年代に 3.2%、30 年代前半 5.4%と高水準で他の歳出を圧迫していた。財政均衡の制約で、軍部は戦費調達が課題だった。

## アヘン戦略

そこで関東軍、満洲官僚らは、アヘン栽培・販売によって戦費を現地調達しながら支配地域を拡大する戦略をとった（江口圭一著「日中アヘン戦争」）。

## ①市場

中国では東インド会社の仕業でアヘン吸引の習慣が残っていた。当時の中国の人口は約

5億人、アヘンを再び広めれば膨大で根強い需要が生まれると考えた。生アヘンを直接入手すると製造利益率は 80～95%も上がる。なお日本や朝鮮はアヘンの習慣はなく、日本ではアヘンの代わりに酒を奨励して酒税(歳入 16.0 億円に対し酒税 2.2 億円:1930 年)を戦費に当てていた。

## ②競合

18 世紀末からイギリスが植民地インドでアヘンを生産・専売して、中国に輸出してきた。しかし 20 世紀に入るとこれは国家犯罪としてイギリスへの非難が強まり、1912～31 年の間に四つのアヘン国際条約が国際連盟主導で成立した。日本も調印・批准している。

中国では国民党政権が 1929 年から禁煙法を公布・施行し、その勢力圏では公開銃殺を含む厳格な禁圧措置をとったため、5カ年禁煙化計画は達成されつつあった。ただし軍閥の支配する北方、西方、西南方では公然とケシが栽培されて軍閥の大きな財源となっていた。

## ③大日本帝国

アヘン事業には有力な手がかりがあった。

**調達：**朝鮮では第一次大戦からケシ栽培がさかんになり、総督府はこの規制とアヘンを全て政府に納入する政策をとった。

**製造：**台湾で星製薬がモルヒネの精製に成功し、大日本製薬、三共、内国製薬等も追随して国産化していた。アヘン栽培は現地の人びとが担い、アヘン中毒で労働不能になれば他の地域に展開する手法を朝鮮で編み出していた。

**テストマーケティング：**後藤新平らは台湾でアヘン問題に直面し、新規は原則禁止だが、いまの患者は延命するという漸禁政策を取り、専売制によって「生かさず殺さず」でアヘンの収益が最大化することを学んだ。

**流通：**危険を伴う末端の売人は、半島でこのビジネスに手を染めた朝鮮の人びと約 6 万人が担う。彼らを統括するのが里見甫らで、密輸・販売は日本軍が安全を確保できた。

## 制度化

関東軍・満洲官僚らは、重大な国家犯罪であると認識しながらも、アヘン戦略を採った。関東軍は独断で満洲を占領し、アヘンについて漸禁政策と専売制を踏襲して、巨額の利益を上げて軍事費を賄った。その額は現地傀儡政権の財政の約 3 割にも及んだ。里見らが絡む密売資金は領収書不要で、例えば、満州行政の中心を担っていた岸信介から謀略目的で甘粕正彦に 1000 万円(いまの 85 億円)が提供されもした。

アヘンの密造、密輸、密売は重大な犯罪であるが、日本は領事裁判権(裁判制度が不十分な国で他国人が罪に問われたら、その被告の国の領事が裁判する権利)を悪用して大目に見るという方法をとった。

中国のアヘン取引は、1938 年には興亜院が統括することになった。興亜院から 1939 年に宏済善堂(里見機関)は特別な許可を受けて上海におけるアヘン取引を独占的に扱い、上海等の暴力組織と関係を一層深めていった。里見甫の闇資金は戦後、岸信介の政界進出にも投じられた。

## 拡大再生産

ある証言では、満州国のアヘン収納量は 1933～45 年通算で3億両にも上ったという。末端価格にして 60 億円である。満州国を設立した 1932 年、大日本帝国の軍事予算は7億円(国家予算 20 億円)なので、その大半を賄ったことが推計される。同様に<sup>もうきょう</sup>蒙疆地域では4年で 1983 万両を収納し、イラン産アヘンを頻繁に華中や満州国に輸入した。シンガポールでは占領後にアヘン精製工場を復旧し、軍政部経常歳入の 50%を賄った。ヘロインも 1929～33 年の世界総生産量 2097 kgのうち日本は 1003 kgを生産していた。

都市経済はアヘン売買で成り立ち、「奉天在住日本人、約2万 5000 人で、満鉄関係者を除く、他の三分の一ぐらいは禁制品の売買によって、生活を支えている」「長春在住日本人、4000 人ぐらいで…個人営業者のほとんど全部、禁制品を取り扱わぬ者はなく…。そして「非占領区内で毒品を吸引する者の数は、3000 万人以上に達し…」と蔓延させた。五族協和・王道楽土、満州国の超エリート、自存自衛、民族解放、大東亜共栄圏…、しかしその実態はアヘン依存体制であった。相手を薬物中毒にして、土地も金も命も奪い次々に縄張りを広げる手口は、人類史上最悪級の国家犯罪である。

このように経営や経済の分析手法で整理すると、なぜ満洲を侵略したのか、ロクに財源もないのになぜ満洲で軍需産業に設備投資できたのか、なぜ国際連盟に批判されたのか、軍事費の余裕もないのになぜ 15 年も中国本土で戦争を続けられたのか、なぜ敗戦直前に証拠を隠滅したのか、戦後に岸信介らの人脈や政治資金がどこに由来するのか、といった日本近代史の疑問がいっぺんに解ける。

教育勅語、秘密保護法、共謀法、武器輸出解禁、憲法改正など戦前回帰が懸念されるいま、あの戦争の内実を知る意味は大きい。